

企業活性、地方創生、イノベーション

月刊 事業構想

PROJECT DESIGN

大特集

シェアリング、パーソナライズ、Fashion Tech.....

ファッションの新事業

特集「新しい仕事」をつくる

地域イノベーターの育て方

特別企画

観光地マーケティング計画作成法



JUNE
2017

6

地域経済開発プロデューサー 宮本倫明

社会的価値を数値で見える化

地域経済開発プロデューサーとして30年にわたり国内外で活躍する宮本倫明氏。
 地域政策の要となる「地域所得の向上」「連携共創の仕組み」
 そして「社会的価値の見える化」について語った。

継続可能な地域の価値を創造

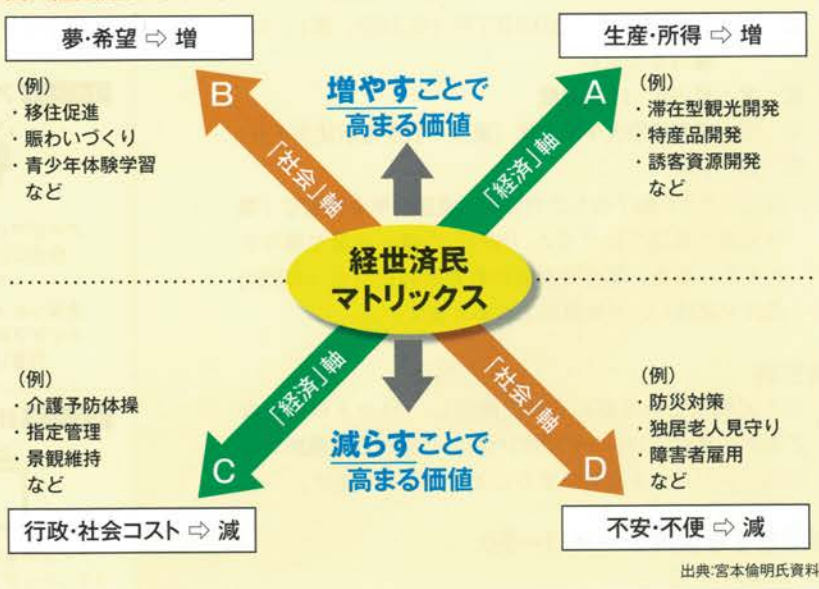
地域経済開発プロデューサー、イベントプロデューサーである宮本倫明氏。1985年から、「海と島の博覧会・ひろしま」(1989年)、三重県全域での地域づくりの総合支援事業「美し国おこし・三重」(2009~2014年)など、博覧会、万博、地方博などの企画・プロデュースを多数手がけてきた。

プロデューサーとして活躍してきた宮本氏の地方振興における考え方を大きく変えたのが、2001年に福島県で開催された「うつくしま未来博」。民話をテーマにしたパビリオンがきっかけとなった。

民話を語る話者のほとんどが高齢だったこともあり、企画ではからくりを使った「民話茶屋」を作る予定だった。しかし、準備段階で行った民話コンサートで「民話を学びたい」というニーズが高いことが分かり、企画を変更。無形文化遺産ともいえる民話を守る意味も含め、からくり設備に使う予算を教育費に切り替え、県内7カ所で民話教室を開いた。

結果、期間中、約90日間のライブステージを実現。博覧会終了後にはNPO法人語りと方言の会が誕生し、

図 経世済民マトリックス



今でも活動し続けている。

「当時、博覧会にかけた費用は約170億円。通常、博覧会は、終わったら会場は全て取り壊され、何も残らない。ところが、この民話で繋がった人のネットワークは残ったのです。とても驚きました。それ以降、私は住民の活動にフォーカスした、長続きする仕組みづくりについて、考えるようになりました」

福島での経験を踏まえ、徹底的に住

民グループに投資し、観光資源を開発したのが2004年の「えひめ町並博2004」。28市町村それぞれで何度も座談会を開き、地域住民との対話によって、継続可能な新たな地域の価値を創造していった。この博覧会は、日本イベント大賞(日本イベント産業振興協会)、PRアワードグランプリ(日本パブリックリレーションズ協会)などを受賞した。

「イベントは一過性で何も残らない

と言われますが、イベントを活用して継続可能なシステムを作っていくことはできると考えます」

地域づくりを再定義

「地方創生を考えるなら、地域所得と地域消費をおさえる必要があります」と宮本氏。

人口減少、少子高齢化が進む地方では、「生産が下がり所得が下がる、所得が下がり消費も下がる」といった負のスパイラルに歯止めをかけることが重要だ。

「地域のGDPを可視化することが重要。そのうえで、地域づくりを再定義する必要があるのではないだろうか」

地域づくりの活動は、社会的価値はあるものの、その価値が金額換算できず、投入するコストに対するリターンを評価しきれていない現状がある。社会的投資収益率（Social Return on Investment：SROI）など、複数の可視化の手法が開発されているが、算定にコストや時間がかかり、より簡易な評価法が求められている。

地域づくりの社会的価値を評価するうえで助けとなるのが、宮本氏の説く



1400年続く伝統芸能「三作神楽」の後継者不足解決のため、神楽アイドルの発掘を行うプロジェクトも

宮本倫明 (みやもと りんめい)

Landa 代表取締役

地域経済開発プロデューサー、イベントプロデューサー。2001年うつくしま未来博(福島県)、2009年より6年間にわたる三重県全域での地域づくりの総合的支援事業「美し国おこし・三重」(三重県)など地方の大型イベント・政策事業の総合プロデュースを務める。

「経世済民マトリックス」だ。

地域づくりの活動を社会軸と経済軸で表し、増やすことで高まる価値(社会軸：夢・希望、経済軸：生産・所得)と、減らすことで高まる価値(社会軸：不安・不便、経済軸：行政・社会コスト)に分類する(図参照)。各活動をマトリックスに当てはめることで、活動当事者は自分たちの活動のポジションを確認でき、活動の推移や今後の方向性を検討できる。さらに社会活動を一定の指標で金額換算することで、活動の経済価値換算や社会的効果(ソーシャルインパクト)の高い分野を認識できる。

例えば、ある地域で高齢者に体操指導を行う活動がある。体操を始める前と後の医療費について参加者にアンケートを取った結果、平均値で一人あたり数万円の差が出た。差額×高齢者数で少なくとも億単位の国民健康保険の医療費が浮くことを数値として見える化したことで、活動に対する数千万の投資の価値が可視化できる。

「地方創生の流れが加速する中、自治体で何かを提案する、あるいは民間企業が地域と組んで新しい事業を興す場合、その事業の社会的価値が数値で見えることは、重要な判断材料となります」

異質なもの同士の連携が新しい変化を起こす

地域所得、価値の数値化のほか、地



域振興において宮本氏が重要視するものの一つに、連携・共創がある。

「連携・共創では、地域にある様々なコミュニティ、企業、団体、学校など、異質なグループ同士の対話の場づくりに力を入れています」

山口県周南市では平成28年度「共創プロジェクト」を開始。地域の異なるグループが連携して行うプロジェクトを登録し、行政主導ではなく、民間主導の「共創プロジェクト」を数多く生み出していくのが目的だ。

1400年続く伝統芸能「三作(みつくり)神楽」の後継者不足を解決しようと神楽アイドルの発掘に乗り出した「神楽でまちづくりプロジェクト」や、耕作放棄地・空き家対策と障がい者の就労機会不足を解決するための農・福連携プロジェクトなど、オリジナルなプロジェクトがいくつも生み出されている。

「新しい変化を起こすには、異質なもの同士の連携が有効です。連携することで、価値は何倍にも膨れ上がります」

〈地域GDP＝地域所得の可視化〉、〈地域づくりの評価指標〉、〈共創フレンドリー社会〉。宮本氏の説くこの3つの要素が、これからの地域政策のポイントとなりそうだ。 **!**

※2017年2月14日に開催された事業構想大学院大学での講演より収録。